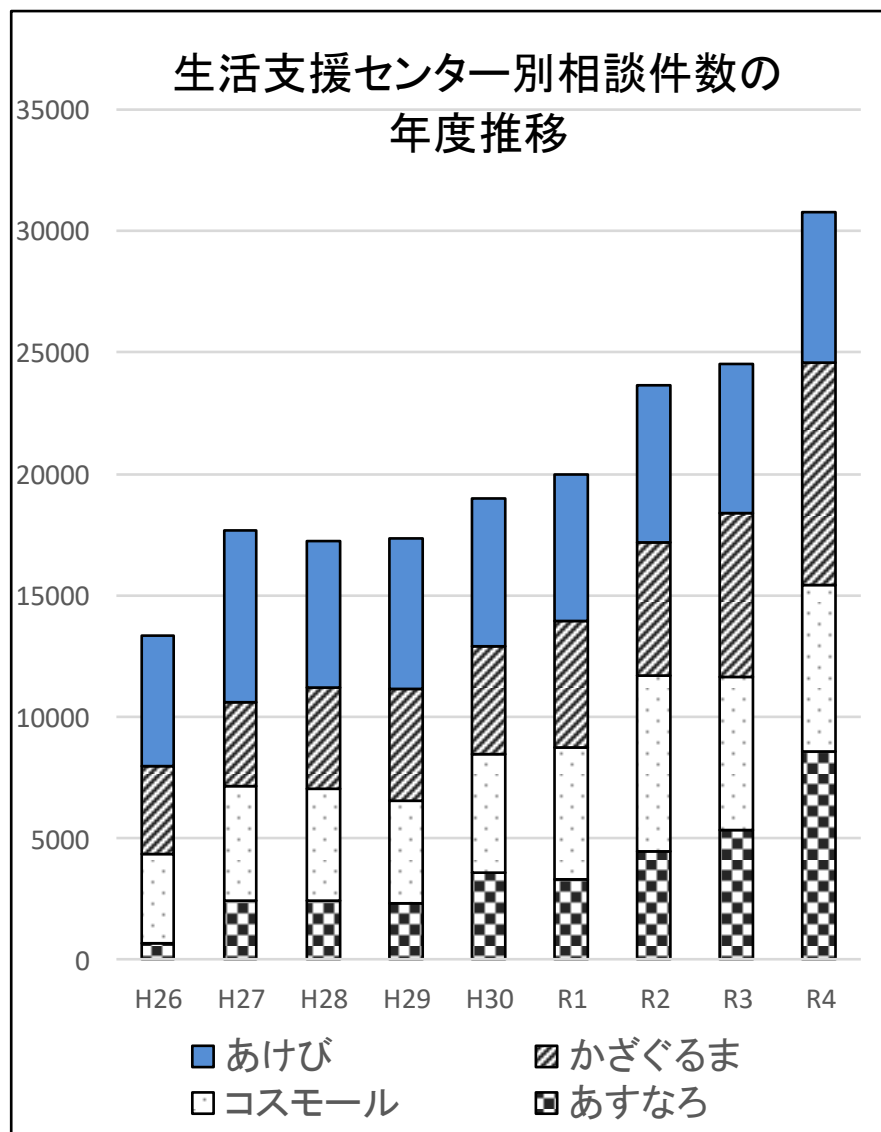


令和4年度相談支援事業実績報告・概況報告まとめ 1



障害者相談支援事業の概要と相談件数

(1)福祉サービスの利用に関する支援	17,634
(2)障がいや病状の理解に関する支援	779
(3)健康・医療に関する支援	1,167
(4)不安の解消・情緒安定に関する支援	2,102
(5)保育・教育に関する支援	877
(6)家族関係・人間関係に関する支援	967
(7)家計・経済に関する支援	179
(8)生活技術に関する支援	507
(9)就労に関する支援	524
(10)社会参加・余暇活動に関する支援	440
(11)権利擁護に関する支援	200
(12)その他(専門機関の紹介・調整)	5,408
合計	30,784

令和4年度相談支援事業実績報告・概況報告まとめ 2

基幹相談支援センター等機能強化事業の概要と相談件数

(1)地域自立支援協議会	349
(2)指定特定相談支援事業所連絡会	30
(3)研修等企画	123
(4)会議等出席	170
(5)指定特定・指定障害児相談支援事業所への助言等	848
(6)関係機関との連携	533
(7)地域移行・地域定着の促進の取り組み (一人暮らし体験計画作成等)	62
(8)その他	228
合 計	2,343

相談支援の傾向と課題

- サービス利用者は年々増加しており、特に児童通所サービス利用者の増加は著しい。一方で相談支援専門員はあまり増えていない。新規相談も増加しており、相談支援専門員の更なる充足が課題である。
- 発達障がい等を伴う不登校やひきこもりに関する相談は増加傾向にある。学齢期児童では悩みや課題が多様で心身状態の不安定さを伴う等、困難さを伴う支援も増加している。障がいの重複や重度化、同居の高齢家族の支援調整等で、介護保険の支援者と連携するケースも年々増加している。本人のほか、同居家族にも障がいや疾患がある等、複合課題がある困難さを伴う世帯の相談も増加しており、医療機関を含めた多機関と連動したチーム支援の体制の強化が必要である。
- 本人や家族が障がいを受容できていない場合や、地域や所属で障がいについての理解が十分でない場合も多い。障がい受容への支援のほか、地域や身近な場で障がいについて知る機会の確保や啓発についても更なる努力が必要である。